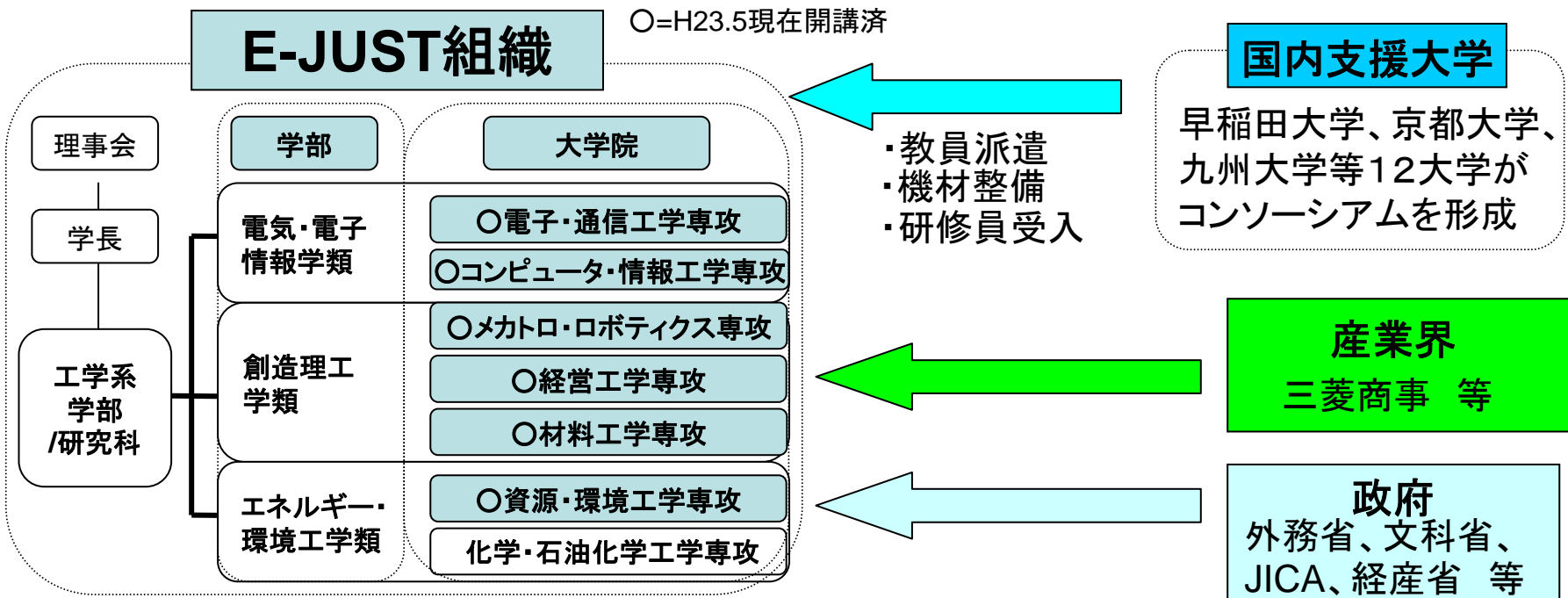


エジプト日本科学技術大学(E-JUST)

- **エジプト**における**日本型工学教育**の特徴である「**少人数教育、大学院・研究中心、実践的、国際水準の教育提供**」を**コンセプトとする工科系国立大学の新設支援事業**
- **JICAによる技術協力プロジェクト(H20より5年間で21.5億円の規模)**
- **文部科学省は理事会メンバー**として、運営・国内支援体制の整備等に係る助言、必要な支援を実施
- 工学系研究科7専攻・学部3学類(将来的には3,000人規模(人文系含む)を想定)
- 平成22年2月に大学院が一部開講(H23年5月現在修士23人、博士19人が就学)
※ 大学院については平成23年9月に全専攻開講予定



中東地域への教育協力例(初等教育分野)

日本式教育への関心の高まり

近年、中東諸国において日本の教育に対する関心が高まっており、教育改革の一環として、日本式の教育手法(朝礼、掃除や体育等の情操教育等)を導入しようとする動きが活発化。

○アラブ首長国連邦(UAE)では、UAE子弟の日本人学校受入れを開始。

○カタールでは、平成22年2月に公募を開始するも未だカタール子弟の受入れは実現せず。

○サウジアラビアも、現地で実施中の教育改革の中に日本式教育を取り入れたいとの意向。

◆アブダビ日本人学校への現地子弟受入

1. 経緯

平成16年 ムハンマド・アブダビ皇太子より、UAE人子弟を現地学校へ受入れて欲しい旨の要請。

平成18年 4月: 現地日系企業(商社、電力、石油)が、現地子弟の受入れを支援する組織として、NPO法人「日本UAE青少年児童育成交渉協力会」を設立し、日本語指導の教員の派遣を開始。

9月: 幼稚園に現地人子弟1名が入園

平成21年: アブダビ日本人学校に、アラビア語もできる国際教育協力専門員(コーディネーター)を1名派遣し(3年間)、現地子弟が円滑に日本式教育に適応できるよう支援を実施中。

2. 現状

平成23年4月時点

(名)

	児童・生徒総数 (長期滞在者)	現地子弟数
	小学部	25
中学部	7	0

教職員数 23名(文科省派遣教員9名、国際交流ディレクター1名、NPO等からの派遣4名、現地採用者9名)